

会派研究研修視察報告書

令和8年7月15日

常滑市議会議長様

会派名 公明党議員団

会派の代表者 加藤代史子

会派の研究視察を次のとおり提出します

記

1、期 日 令和8年7月6日（月）～7月7日（火）

2、視察先及び研修内容 全国市町村国際文化研修所

世界情勢からわがまちの未来をつくる～トップマネージャーの方のために

7月6日（月）

フィンランドから学ぶウエルビーイングなまちづくり

フィンランド大使館広報部プロジェクトコーディネーター 堀内都喜子

外国に繋がる子どもの教育支援

東京外国語大学多言語多文化共生センター長教授 小島祥美

7月7日（火）

地域資源を活かした持続可能な観光と地域づくり

株式会社インアウトバウンド東北代表取締役 西谷雷佐

アメリカ政治外交の現在、そして日本

上智大学総合グローバル学部総合グローバル学科教授 前嶋和弘

3、参加者 加藤代史子

4、視察の行程 7月6日（月）常滑駅（名鉄）一名古屋駅（新幹線）一京都（湖西線）

一唐崎駅—JIAM

7月7日（火）JIAM—唐崎駅（JR）一京都駅（新幹線）一名古屋（名鉄）

常滑駅

5、経費 研修受講費 9700 円

名鉄—常滑駅—名古屋駅 750 円×2=1500 円

名古屋駅—唐崎駅 普通乗車券 2640 円×2=5280 円

指定席 3070 円×2=6140 円

合計 22620 円

以上

令和 8 年度 世界情勢化未来をつくる～トップマネージャーの方のために～
7 月 6 日 (月)

○フィンランドから学ぶウエルビーイングなまちづくり

フィンランド大使館広報部プロジェクトコーディネーター 堀内都喜子

フィンランドはヨーロッパ北部北欧地域に位置する国で 300 の自治体からなる。多様な 565 万人が暮らす国で多言語国家。公的機関への信頼は 87% で世界でもトップクラス。警察はフィンランドで最も信頼されている公的権威、汚職がない国。国民は高い税金を払うため、税の使われ方に興味があり、声をあげる。

ウエルビーイングはフィンランドの中核である。ウエルビーイング経済とは「住民の健康や幸福度の指標」を統合したものである。生活の質を大切にしている。EU 間を自由に移住できるが子育てするならふるさとで、愛郷心が強い。

予防的支援を大切にしている。

ネウボラ（出産・子供健診・支援制度）では全ての子どもと親が対象で無料で利用できる。利用率 99%。妊婦健診から定期健診士発達相談。ネウボラからファミリーセンターへと進化している。出産プレゼントお 170 ユーロから 210 ユーロに増額している。

100 周年を記念してくにからのプレゼントとして自治体に図書館が整備された。若者の集まれる場所。ゲーム、カラオケ、ミシン、楽器などが置かれ、自由に使えるようになっている。また、ベビーカーの人は公共交通が無料。子どもの休みが 2 カ月半もある中、親は 4 週しかないため、各自治体はお昼に公園で子供たちにスープとパンを配布する。

ジェンダー平等

ジェンダーギャップ指数世界 2 位。女性の取締役役 30%、女性の管理職 37% 皆さん仕事を持ちながら議員をしているため、夕方から議会を行うなど改革している。

1976 年夫婦分離課税とし、不用を撤廃。1996 年保育利用の主体的権利で親の仕事に関係なく、保育園が利用できる。男性の育休取得は 8 割。トイレも男女共同ですべて個室になっている。など意識や文化に変化が。若い女性が政治家になりたい。共働きを前提とした仕組みづくり。弁当なども学校が用意する。教科書は無料の貸し出し（5～10 年）使いまわす。寝たきりを作らないため、市設を作らない、できるだけ家族と過ごす

デジタルと全世代を巻き込んだ民主主義

オンライン公共サービスは世界のトップクラス。高齢者への講習・サポート（代わりに手続き）区役所にいくのは婚姻届ぐらい。市と学校と病院は同じ情報を共有している。

キャリア教育（力を入れている）

親以外の大人と関わる 9 年生は 2 週間の実習。15 歳以上は夏の間のアパートが可能。納税もする。

意思決定への参加

校内の生徒会に予算を付ける。自治体の青少年会議（13～18 歳未満）党の青少年部（18 歳未満）様々な市民活動。国民のイニシアチブにより同性婚が決定した。選挙期間中に小・

中・高で模擬選挙が行われる。権利教育がなされている。起業家精神を重要視している。
ウエルビーイングは福祉政策ではなく未来戦略

常滑市への反映

今回フィンランドについて初めての講義であった。表面の施策についての知識しかなかったので多くのことを学んだ。まずウエルビーイングは幸福感とか、生きがいとかの認識であったがそうではなく、これこそが未来のための戦略であるとは驚いた。しかし国民性もあり、権利とか自己主張とかを小・中・高でしっかり学び在学中にも発揮をし、それを社会にでてから応用していく力をつけていることを教えられた。ネウボラも進化しており、ファミリーセンターで手厚く保護されている。がかつては1.9近くあった合計特殊出生率は2023年には1.26となり過去最低の日本の1.26と急低下し、深刻な少子化が進んでいる。このことを考えるに出生率を上げるには、地道にこつこつと若者が子育てしやすい、二人目を産んでも育てられると感じられるような子育て支援策が必要である。

しかし大切なのは1人1人がウエルビーイングを感じ、幸福を感じられるように、多岐にわたる施策をこれからも考えていくことが重要であると思う。

○外国籍につながる子どもの教育支援

東京外国語大学多言語多文化共生センター長 教授 小島祥美

2025 年外国籍は 415 万 5395 人（過去最高）、1 位は中国 2 位はベトナム 3 位は韓国 4 位はフィリピン。

「子どものことばを育てよう」

多文化の言語の中で生きる子ども ①ことばの発達が異なる

2019 年日本語教育の推進に関する法律が制定 就学義務の対象外（こどもが日本国籍かどうか）愛知県多文化共生推進サイトでは母国語教育サポートブック「KOTOBA」が掲載されている。就学義務のない外国籍の子ども達は社会の中で「見えない」こどもとなっている。

岐阜県可児市人口 10 万人 2003 年 4 月から 2 年間外国籍住民の家庭訪問を実施。

① 不就学児が実在②公立中からの中退扱い③就労するこどもたち（15 歳以下 12 人を雇用）2005 年「不就学ゼロ」を目指し、1 年後にゼロを達成。こどもの背景を理解（丁寧把握）すること。日本語も母語もできると捉える。思っていることが相手に伝えられる。考える力になる。最も大切なのは「母語」母語ができると日本語も理解できるようになる。発達段階のこどもにとってのことばとは思考のルーツとなる

「すべての子どもの学びと健康を守ろう」

外国人学校では、学校保健安全法や学校給食法、日本スポーツ振興センター法は適応されない。

文科省は 2025 年 4 月日本語も母語もできる子どもを目指し、ことばの発達と習得のものとすしとすると発表。

外国につながる子供の誕生は全国で 18 人に 1 人。

母語が最も急激に発達するのは 2～4 歳ごろ。

学齢期の外国籍の子ども内全国で不就学状態の子どもは 5 人に 1 人。

常滑市への反映

外国籍のこどもの不就学の実態を知り、驚いた。常滑市でも何人の子どもが学校に行けていないのか。また 1 人に寄り添った指導が出来ているのか。疑問に思った。教授によるとそこで育った子供たちあその地域が大好きになり、そこでの生活を希望し、やがて納税者になっていく。そのための未来の投資としての教育支援である。本市としてもまずは実態を把握し、支援を行う必要がある。今後益々増えるであろう外国籍のこどもが日本、常滑で暮らしてよかったと言ってもらえるような体制を整える必要がある。

○地域資源を活かした持続可能観光と地域づくり

株式会社インアウトバウンド東北 代表取締役 西谷雷佐

～あるものを活かし、地域を編む力～

観光は作って、売って、受け入れるもの。暮らしぶりだったり、体験ツアーだったり。例えば居酒屋ホッピングツアー・アドベンチャートラベル・自然をめぐるツアーなど。そこには物語があり、共感できる。自己成長もできるなど最高である。

観光にはストーリーがあると言い。テーマで全国をつなぐ旅。例えば日本の火山を巡る。ガイドの力で日本の観光を盛り上げる。ガイドには完璧な多言語力、豊富な知識、コミュニケーション力が必要。プロフェッショナルホストになる必要がある。世界水準の一般教養、わかりやすく話す力、ようやくのセンス。ゲストのバックグラウンドを理解したうえでのたとえ話など。行程管理力、臨機応変力、特定分野の圧倒的強み。ミスは許されない（あった場合脅威のリカバリー）。人は知ると考える事をやめる、枠内思考。自ら無意識にルール制限。AIと同じではだめ。「観光編集力」が大切。すでにその地域にあるものを活かす。1万円のツアー100人でも100万円、20万円のツアー5人でも100万円。環境負荷も少ない。価値が金額となる。観光客数×消費単価×地域内調達率。持続可能な観光はファンになり応援してもらう。

リングは青森と長野産がある。青森産である理由、価値、意味を追求する。高付加価値化。たとえば、東京で3時間ラーメン屋を3件回りミニラーメン6杯を食べるツアー。19000円。アイデアを具現化し、ラーメン屋をセレクト、依頼をする。3時間の起承転結（ストーリー）設計し、ガイドする。アメリカではラーメンが2900円から4500円する。アメリカでは9.11記念ゴルフボールが売られている。今だけ、ここだけ、あなただけ、「特別」「本物」ストーリーとテーマをつなぐのが観光編集力

地域事業者と連携して事業を実施の一文を追加するのが重要。観光を担うなら10年程度移動しない、専門人材を育成するのが大切。アウトバウンドにも注力、成人式にパスポートをプレゼントをする自治体も。一般教養を高めること。歴史、哲学、芸術を学ぶこと。世界の観光が今どうなっているのかを取りに行くことが重要。

常滑市への反映

今までにない新しい感覚というか、実際に観光に身を置く西谷氏ならではの話であった。常滑も観光に力をいれ、宿泊税で資源も確保している。これからどの様に展開していくのか。これからはAIで簡単に何でも手に入る時代であるが、だからこそ人間が考える、人間相手の観光はとても奥が深い。観光編集力と言っても今すぐ身につくものでもない考える。人材に投資をし、いろいろな体験をし、感動をし、世界を知ることこそ大切であると考え。空港を柱に面白い地域であると思うので、将来が楽しみな常滑の観光。頑張ってください。

○アメリカ政治外交の現在、そして日本

常置大学総合グローバル学部総合グローバル学科 教授 前嶋和弘

アメリカの選挙は日本の 25 倍の面積で 50 州ぶらず 13100 の郡がある。民主主義は数には関係なく選挙結果はトランプの辛勝であった。面積的にみると大勝したように見えるが、投票は人である。そのため結果は辛勝と捉えることが重要である。

アメリカの大統領に立法権限はない。大統領令をだしているが効力はない。政権の維持総はキリスト教福音派。多様性、妊娠中絶を認めず、気候変動対策にも否定的である。熱烈なイスラエル支持者である

2026 年の状況

下院の引退議員は共和党のほうが多い、民主党が多数派を奪還する可能性。上院は 35 改選（現共和党 22、民主党 13）

常滑市への反映

この講義は今のアメリカについての話で、反映できるものは難しい。が今の世界状況を考える上でアメリカの現状を知ることは重要であった。まだまだ不確定であるが、日本として何ができるのか難しい問題である